

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月13日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部部長 (氏名) 青笹 正義 TEL 075-394-8600
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年7月期の連結業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	3,460	-	△46	-	24	-	25	-
27年7月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 28年7月期 4百万円（-％） 27年7月期 -百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	0.89	-	0.7	0.6	△1.3
27年7月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 28年7月期 4百万円 27年7月期 -百万円

（注）平成28年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年7月期の数値及び対前年同期比増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	4,472	3,496	77.9	119.96
27年7月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 28年7月期 3,482百万円 27年7月期 -百万円

（注）平成28年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年7月期の数値については記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	△35	△46	685	2,101
27年7月期	-	-	-	-

（注）平成28年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年7月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年7月期の連結業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,000	18.8	△440	-	△420	-	△410	-	-
通期	4,500	30.0	50	-	90	268.7	80	208.9	2.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（注）特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間より、「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年7月期	29,034,200株	27年7月期	29,034,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年7月期	-株	27年7月期	-株
--------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

28年7月期	29,034,200株	27年7月期	28,969,727株
--------	-------------	--------	-------------

（注）当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間より「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を設立し、連結子会社としているため連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の継続を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減退や円高の影響等により先行き不透明な中で推移いたしました。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,460百万円、売上総利益は2,458百万円となりました。販売費及び一般管理費は、通信販売事業での積極的な投資を行った結果、2,505百万円となり、営業損失は46百万円となりました。

営業外収益に創薬事業等による補助金収入68百万円、受取利息10百万円、営業外費用に為替差損16百万円等を計上した結果、経常利益は24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円となりました。

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、当社の根幹である機能性素材の開発、販売および機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当事業年度では、引き続き「GABA(ギャバ)」の展開に注力してまいりました。国内では昨年4月より開始された「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めており、多くの食品メーカー・飲料メーカーから問い合わせを頂いております。

その結果、複数のメーカーから、当社の「GABA」配合製品の「ストレス」「疲労感」「血圧」に関する機能性表示の届出がされております。当期中の「GABA」機能性表示の届出件数は21件であり、その殆どに当社の「GABA」が採用されております。来期にかけて、順次、新製品が発売される予定であり、引き続き「GABA」の市場拡大を進めてまいります。

「GABA」の海外展開では、中国において複数の世界的な大手メーカーに採用されております。今期も積極的な営業展開を行った結果、大口の受注を継続して獲得し、大幅に売上を伸ばしております。

この他、機能性素材製品として、卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オポロン」、葉酸を高含有した「葉酸たまご」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA(アイハ)」等の素材を販売しております。

開発面においては、卵黄由来の新規育毛活性成分「HGP(Hair Growth Peptide)」を株式会社シャルレと共同開発いたしました。この他、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II(ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等の開発を進めております。

OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、および流通業者等に積極的な営業展開を行い、「GABA」を配合した機能性表示食品等を販売しております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は1,338百万円、セグメント利益302百万円となりました。

<通信販売事業>

「通信販売事業」では、ラジオ、テレビ、WEBおよび紙媒体で、将来を見据えた積極的な広告展開を行ってまいりました。また、昨年8月に通信販売事業のコールセンター業務を行う新会社「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を設立し、新規顧客獲得の強化と、既存顧客へのサービス向上を行っております。

上記の施策により、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、および活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」の売上が大幅に伸長いたしました。

これらの結果、通信販売事業の売上高は2,066百万円、セグメント損失227百万円となりました。

<バイオメディカル事業>

バイオメディカル事業では、創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための抗体受託作製事業および素材・製品等に関して、分析・効能評価試験を行うLSI(Life Science Information)事業を行っております。

創薬事業では、当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAgene(アラジン・Avian Lead Antibody GENE)」を用いて、新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト」および「関節リウマチプロジェクト」に注力してまいりました。

「悪性腫瘍プロジェクト」に関しましては、複数の製薬企業との間でMTA(薬効確認のための試験薬供給契約)を締結し、提携交渉を継続しておりますが、当期中の契約締結には至らず、次期以降の見通しとなっております。当社では、候補抗体医薬品の価値をより高めるために、共同研究先である公的研究機関等との前臨床試験を更に進めることにいたしました。

当期において、抗体受託作製業務およびL S I 事業の収入等により、バイオメディカル事業の売上高は55百万円、研究開発費の計上等により、セグメント損失121百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、政府による各種政策の継続を背景に緩やかな回復に向かうことが期待されるが、一方で英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや円高の影響により、先行き不透明な中で推移するものとみられます。

このような中、当社は「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の3事業を主要事業として、以下の事項に取り組んでまいります。

機能性素材事業では、機能性表示の対象となる「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。引続き「GABA」配合商品の「ストレス」「疲労感」「血圧」さらには「睡眠」に関する機能性表示の届出を推進してまいります。「GABA」に加え、卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」等の既存素材について、大手メーカーや流通ルート等への営業展開を積極的に行い、販路の開拓を進めてまいります。

海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。中国市場では複数の世界的な大手メーカーで「GABA」が採用されており、次期も売上の拡大が見込まれます。

開発面では、既存素材の深耕、新規素材の開発に加えて、当社の通信販売事業等に向けた新製品開発にも注力してまいります。新規素材では、育毛活性成分「HGP (Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II (ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレプロン」等の開発を進めております。各素材について新たなコンセプトを創造し、主力素材へ育成していくとともに次世代へ向けた新製品の開発を進めてまいります。

通信販売事業では、次期も更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。主力製品である「タマゴサミン」「珠肌のうみつ」等の広告を全国展開することで、新規顧客獲得を進めてまいります。特に上半期に積極的な広告展開を行い、リピート顧客の拡大に努めてまいります。

当社の通信販売事業の受注は、多くが電話受注となっております。コールセンター業務を担う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」および委託先のオペレーター数を拡充し、研修も強化してまいります。知識と経験が豊富なオペレーター数が増大していくことで、顧客との関係性を高め、継続率、顧客単価の上昇へ繋げてまいります。

バイオメディカル事業では、引続き難治性疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。当社では、既存技術では取得困難な難治性疾患関連物質に対する抗体を、当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAgene (アラジン・Avian Lead Antibody GENE)」により創出してまいりました。

「悪性腫瘍プロジェクト」では、がん治療に関する最先端の研究者・医師が結集する高度医療研究機関である国立がん研究センターとの共同研究で、新規がん免疫療法の候補抗体の各種悪性腫瘍に対する薬効評価試験を行なってまいります。

「関節リウマチプロジェクト」では、横浜市立大学、名古屋市立大学との共同研究で、関節リウマチに対する新規抗体の薬効と作用機序について、既存抗体医薬品との違いを評価してまいります。

さらに「骨形成プロジェクト」では、鶏卵由来の新規骨形成ペプチド「リプロタイト」について、東京大学との共同研究で、既存の骨粗しょう症薬では未だ承認されていない骨折治癒効果について薬効評価試験を行なってまいります。

公的研究機関等との共同研究を推進し、当社の抗体医薬候補の価値をより高めつつ、製薬企業との共同開発契約の締結を目指してまいります。

次期(平成29年7月期)の業績予想につきましては、以下の通りを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
第2四半期	2,000	△440	△420	△410
通期	4,500	50	90	80

次期では、好調に推移している通信販売事業において、上半期に積極的な広告展開を行ってまいります。先行投資を行うため第2四半期までは赤字となりますが、下半期以降は広告宣伝費を調整することで収支が大きく改善していき、通期では黒字を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は4,472百万円となりました。

流動資産は3,159百万円となり、主な内訳は現金及び預金が2,101百万円、受取手形及び売掛金が591百万円となっております。

固定資産は1,312百万円となり、主な内訳は有形固定資産が725百万円、関係会社長期貸付金が163百万円となっております。

当連結会計年度末における負債は975百万円となりました。

流動負債は514百万円となり、主な内訳は1年内返済予定の長期借入金が199百万円、支払手形及び買掛金が89百万円となっております。

固定負債は461百万円となり、主な内訳は長期借入金が429百万円となっております。

当連結会計年度末における純資産は3,496百万円となりました。主な内訳は資本金2,031百万円、資本剰余金1,881百万円、利益剰余金△455百万円となっております。

これらの結果、自己資本比率は77.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ592百万円増加し、2,101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益28百万円、減価償却費42百万円及び前払費用の増減額△57百万円の計上等により、35百万円の減少となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の売却による収入40百万円等により、46百万円の減少となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入800百万円、短期借入金の純増減額50百万円、長期借入金の返済による支出171百万円等により、685百万円の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	77.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	251.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため、平成27年7月期以前の数値は記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年7月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成26年7月期より継続して、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該事象により、平成27年9月11日に発表の決算短信において継続企業の前提に関する重要事象等の記載を行っております。

この要因は平成24年8月より通信販売事業及び平成25年9月より創薬事業を開始し、先行投資を積極的に行ってきたことによるものです。

先行投資により損失が継続していますが、各事業とも進展し、通信販売事業では収益基盤となる顧客数が増加しており、収支は大幅に改善しております。

また、従来からの主力事業である機能性素材事業では、国内及び海外での営業展開を積極的に行ってきた結果、業績は順調に伸長しております。

これらの結果、当連結会計年度は経常利益24百万円と黒字を計上しております。

当社の財政状態は平成28年7月末時点で自己資本比率77.9%、手元資金2,101百万円を有しており、事業を継続するための十分な資金、安全性を確保しております。昨年8月には、通信販売事業の拡大に向けた資金を金融機関から借入れており、中長期間にわたる資金を調達できております。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要事象等は生じておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社ファーマフーズコミュニケーション

当社の通信販売事業「タマゴ基地」におけるコールセンター業務を行う会社として平成27年8月に設立し、当社所有割合75%にて経営しております。当社の通信販売事業は電話受注による割合が大きいため、コールセンターの役割、機能が重要となっております。同社の発足を機に更なる通信販売事業の拡大を目指してまいります。

(2) Pharma Foods Korea Co., Ltd.

韓国国内での営業をより機動的に行うため、当社所有割合40%にて経営を行っております。当期におきましては、同社を通じて韓国国内での大口取引先を中心にボンペップやファーマバイオミックス等の素材販売を行っております。

(3) ベナート株式会社

株式会社京都福田グループと共同で当社所有割合50%にて経営を行っております。

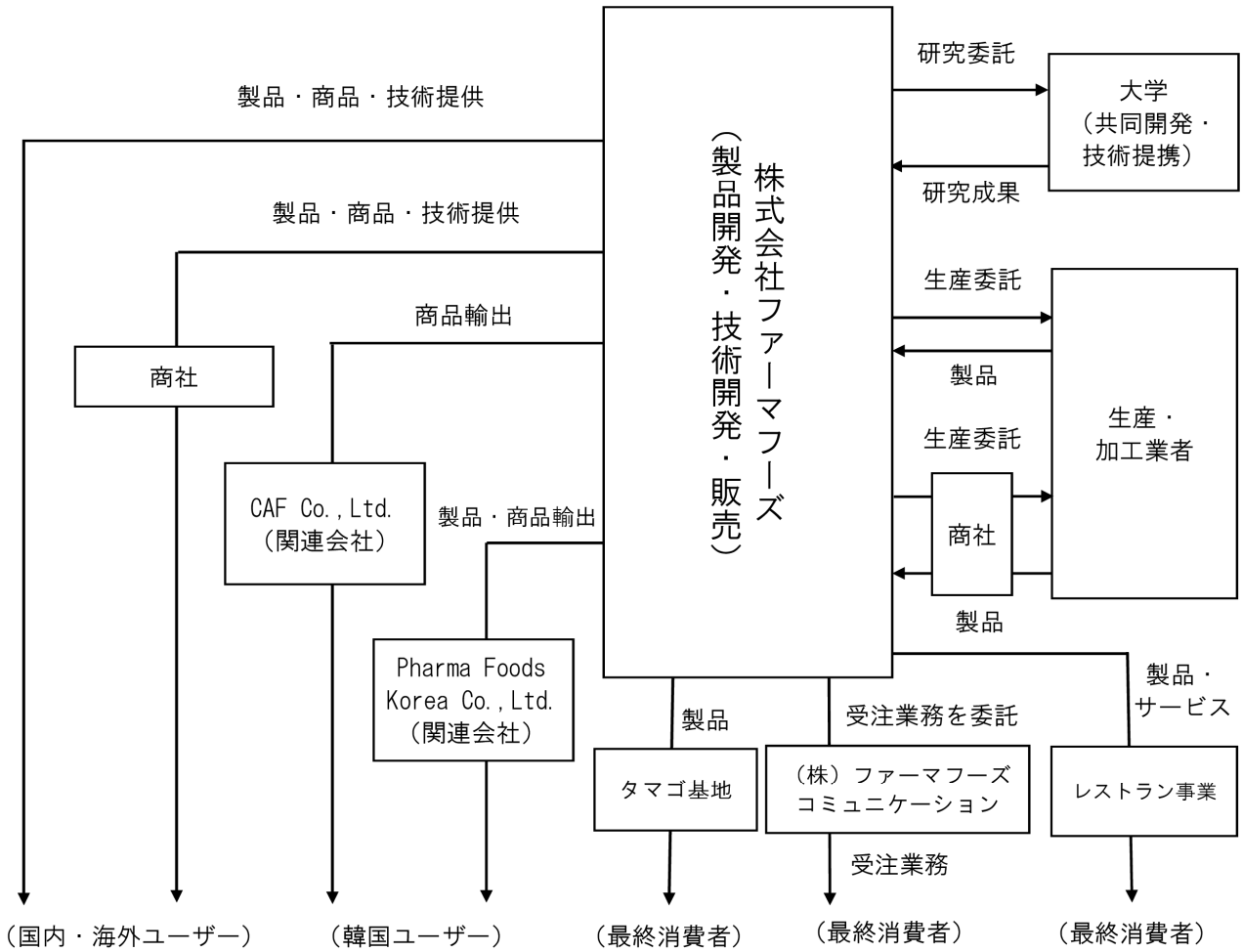
ベナート株式会社の経営主体は株式会社京都福田グループとなっており、同社は当社の関連会社に該当いたしません。同社では太陽光発電事業を行っております。

同社の事業は、現在のところ当社が行っております機能性素材事業及び通信販売事業等とは直接的な関係がなく、独立した事業となっております。そのため、事業の系統図には含めておりません。

(4) CAF Co., Ltd.

Pulmuone Health & Living Co., Ltd.、日本ペットフード株式会社及び当社の3社共同で、当社所有割合30%にて経営を行っております。同社は韓国国内での機能性ペットフードの輸入、製造、販売を行っており、当社は韓国への機能性ペットフードの輸出業務を担っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合からなる「ファーマフーズ(Pharmafoods)」を目指し、健康維持と生活の質の向上に役立つ機能性素材の開発を行っています。

主要事業としては、①機能性食品素材(主な製品:鶏卵抗体(IgY)、ギャバ、ボーンペップ、ランペップ、葉酸たまご等)の生理機能探索、応用研究及び販売を基に、②当社の機能性素材を配合した最終商品を消費者に販売する通信販売事業、③ニワトリモノクローナル抗体作製技術(アラジン テクノロジー: ALA gene technology (Avian Lead Antibody Gene technology))による新規な抗体医薬品の開発を行う創薬事業を展開しております。

当社は人々の健康に貢献することを経営の基本方針としており、今後ますます重要性が高まる健康分野において、独自の技術、製品を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を目指しております。目標とする経営指標としては、事業の規模、成長性及び企業の収益力を表す各項目を重視しております。特に事業規模の拡大、成長性を重視する指標として売上高の前期比増加率10%以上、収益性を重視する指標として経常利益率2%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『Bio Business Triangle』をコンセプトとして、バイオテクノロジーを基軸に、「機能性素材事業(Bio seeds)」「通信販売事業(Bio value)」「創薬事業(Bio medical)」の三事業を展開しております。

事業の展開としては「機能性素材事業(Bio seeds)」で、収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「通信販売事業(Bio value)」では機能性素材事業の技術シーズを基に事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「創薬事業(Bio medical)」へ展開していくものです。当社事業の根幹は研究開発力にあり、科学的根拠に基づいた独自の技術、製品を提供することでオンリーワン企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は人々の健康に貢献することを経営の基本方針としております。近年、健康に対する関心、重要性は高まっており、成長市場となっていますが、新規企業の参入や各社による技術開発のスピードアップにより、競争の激化が進んでおります。そこで当社では、従業員個人、全社的、そしてパートナー企業の方々が共に力を合わせ、「みんなでスピード」を標語として、各課題に挑むこととしております。

当社は対処すべき課題として以下の事項に取り組んでまいります。

1. 事業展開について

①機能性素材事業

機能性素材事業では、機能性表示の対象となる「GABA」を中心に積極的な営業展開を行います。国内市場では、大手メーカーや流通ルート等への営業展開を積極的に行い、販路の開拓を進めてまいります。海外では中国、北米を中心に市場の拡大を図ります。

開発面では、既存素材の深耕、新規素材の開発に注力してまいります。既存素材では「GABA」による睡眠等の新たなコンセプトを創造し、新製品の開発を進めます。新規素材では、新規育毛活性ペプチド「HGP (Hair Growth Peptide)」、鶏軟骨由来のヒアルロン酸産生促進素材「HAS-II (ハス・ツー)」、卵白由来の筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セラプロン」等の開発を進めており、これらを主力素材へ育成するとともに次世代へ向けた製品開発を進めてまいります。

②通信販売事業

通信販売事業では、更なる事業の拡大を目指し、積極的に展開してまいります。主力製品である「タマゴサミン」「珠肌のうみつ」等の広告を全国展開することで、新規顧客獲得を進めてまいります。また、コールセンター業務を担う「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を拡充し、顧客との関係性を高め、継続率、顧客単価の上昇へ繋げてまいります。新規顧客獲得と既存顧客の育成をバランスよく行なうことで、規模の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

③バイオメディカル事業

バイオメディカル事業では、難治性疾患に対する医薬品の開発を進めてまいります。「悪性腫瘍プロジェクト」「関節リウマチプロジェクト」および「骨形成プロジェクト」について、公的研究機関等との共同研究を推進し、当社の抗体医薬候補の価値をより高めつつ、製薬企業との共同開発契約の締結を目指してまいります。

2. 組織体制について

年齢、性別、国籍等に囚われることなく、意欲、実力を重視した評価、育成を行い、強固な組織体制の構築を目指します。また優秀な人材、グローバル人材の積極的な採用を進めてまいります。

3. 企業規模の拡大について

自社単独での事業拡大に加え、更なる企業規模の拡大を目指し、M&Aに積極的に取り組んでまいります。

4. 収益力の向上、財務基盤の維持

機能性素材事業では、収益性の高いアイテムへの比重を高め、全体の利益率を向上させます。通信販売事業では、規模の拡大に伴うスケールメリットを発揮し、利益率の向上に繋げてまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を行い、安定した財務基盤を維持しながら投資判断を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,101,254
受取手形及び売掛金	591,650
商品及び製品	211,695
仕掛品	3,544
原材料及び貯蔵品	72,178
その他	182,892
貸倒引当金	△3,484
流動資産合計	3,159,730
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	277,949
機械装置及び運搬具(純額)	4,787
工具、器具及び備品(純額)	49,702
土地	387,863
リース資産(純額)	2,585
建設仮勘定	2,160
有形固定資産合計	725,048
無形固定資産	
のれん	1,341
その他	33,435
無形固定資産合計	34,776
投資その他の資産	
投資有価証券	101,673
関係会社長期貸付金	163,114
その他	289,970
貸倒引当金	△1,706
投資その他の資産合計	553,052
固定資産合計	1,312,877
資産合計	4,472,607

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成28年7月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	89,480
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	199,464
賞与引当金	1,096
その他	174,695
流動負債合計	514,736
固定負債	
長期借入金	429,412
退職給付に係る負債	2,597
その他	29,082
固定負債合計	461,091
負債合計	975,828
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,031,278
資本剰余金	1,881,982
利益剰余金	△455,427
株主資本合計	3,457,833
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	34,107
為替換算調整勘定	△9,082
その他の包括利益累計額合計	25,024
新株予約権	11,022
非支配株主持分	2,899
純資産合計	3,496,779
負債純資産合計	4,472,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	3,460,766
売上原価	1,001,862
売上総利益	2,458,904
販売費及び一般管理費	
研究開発費	313,243
広告宣伝費	1,188,656
支払手数料	357,985
その他	645,369
販売費及び一般管理費合計	2,505,255
営業損失(△)	△46,350
営業外収益	
受取利息	10,694
受取配当金	1,923
補助金収入	68,260
持分法による投資利益	4,840
その他	12,159
営業外収益合計	97,878
営業外費用	
支払利息	4,140
為替差損	16,338
投資有価証券売却損	3,172
その他	3,462
営業外費用合計	27,114
経常利益	24,413
特別利益	
新株予約権戻入益	2,135
投資有価証券売却益	2,158
特別利益合計	4,293
税金等調整前当期純利益	28,706
法人税、住民税及び事業税	2,410
法人税等合計	2,410
当期純利益	26,295
非支配株主に帰属する当期純利益	399
親会社株主に帰属する当期純利益	25,896

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	26,295
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,961
為替換算調整勘定	△13,356
その他の包括利益合計	△21,317
包括利益	4,978
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,578
非支配株主に係る包括利益	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	△481,324	3,431,937
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,896	25,896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	25,896	25,896
当期末残高	2,031,278	1,881,982	△455,427	3,457,833

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	42,068	4,274	46,342	8,540	-	3,486,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,961	△13,356	△21,317	2,482	2,899	△15,936
当期変動額合計	△7,961	△13,356	△21,317	2,482	2,899	9,960
当期末残高	34,107	△9,082	25,024	11,022	2,899	3,496,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	28,706
減価償却費	42,699
のれん償却額	670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,522
新株予約権戻入益	△2,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,096
受取利息及び受取配当金	△12,618
補助金収入	△68,260
支払利息	4,140
為替差損益(△は益)	10,603
持分法による投資損益(△は益)	△4,840
売上債権の増減額(△は増加)	△4,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,891
未収入金の増減額(△は増加)	△15,276
前払費用の増減額(△は増加)	△57,760
未払金の増減額(△は減少)	△30,682
未払費用の増減額(△は減少)	32,795
その他	46,496
小計	△120,122
利息及び配当金の受取額	12,624
利息の支払額	△3,932
補助金の受取額	78,965
法人税等の支払額	△2,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,577
無形固定資産の取得による支出	△31,537
関係会社長期貸付金の回収による収入	30,095
投資有価証券の取得による支出	△9,668
投資有価証券の売却による収入	40,616
その他	△36,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△171,124
非支配株主からの払込みによる収入	2,500
新株予約権の発行による収入	4,617
その他	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,101,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション

当連結会計年度より、株式会社ファーマフーズコミュニケーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称 Pharma Foods Korea Co., Ltd.、ベナート株式会社、CAF Co., Ltd.

当連結会計年度より、連結決算の開始のため、Pharma Foods Korea Co., Ltd.、ベナート株式会社、CAF Co., Ltd. を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法を採用しております。

その他

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりです。

「機能性素材事業」

GABA(ギャバ)、鶏卵抗体(製品名:オボブロン)等の機能性素材の開発、販売及びサプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を、B TO B事業として行っております。

「通信販売事業」

自社製品のサプリメント、化粧品等をテレビ、ラジオ等で、一般消費者向けに販売しております。

「バイオメディカル事業」

創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための抗体受託作製事業及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行うLSI(Life Science Information)事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年8月1日至平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,338,644	2,066,406	55,715	3,460,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,338,644	2,066,406	55,715	3,460,766
セグメント利益又は損失(△)	302,565	△227,771	△121,144	△46,350
その他の項目				
減価償却費	13,469	19,422	9,807	42,699
のれんの償却額	-	-	670	670

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	119円96銭
1株当たり当期純利益金額	0円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	25,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	25,896
期中平均株式数(株)	29,034,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。